

英語教育の目的と方法：受難の時代の英語教師

大学英語教育学会（Sep 4, 2004、中京大学）に参加して

1 はじめに

先日、中京大学で開かれた大学英語教育学会に参加した。大会テーマが「“国際語”としての英語：その教育目標と基準」であり、また会場も近くだったので、参加することにした。当日に開かれる「シンポジウム2」に慶應大学の天津由紀雄氏がパネリストとして参加されるというのも魅力だった。

というのは、天津氏はチョムスキーのいるMITで博士号を取ってこられた方で、日本における認知科学の権威であり小学校の英語教育についても積極的な発言をされているからである。また基調講演の講演者として招かれている田中克彦氏（元一橋大学、現在は中京大学教授）の話も聞きたいものの一つだった。

肝心の「“国際語”としての英語：その教育目標と基準」については、翌日の日程だったが、残念ながら記号研の例会と重なってどうしても参加できない。そこで院生の玉木智さんに録音をしてもらうことにした。その報告は後日に、この機関紙で紹介したいと思う。そこで、ここでは上記の基調講演とシンポジウムについて雑感を述べ、読者諸氏の参考に供したい。

2 田中克彦「講演」について

田中克彦といえば、『言葉と国家』（岩波新書、1981）を読んで、「母語」と「母国語」の違いを初めて教えられた人として、私の脳裏に強く刻み込まれている。またこの本の中で、「母国語」フランス語にたいする愛情を描いたものとして有名な小説『最後の授業』（これは昔、教科書にもよく引用されていた）が実は、フランスに支配されていたアルザス地域が「母語」のドイツ語地域に帰属（復帰？）することになったときの描写であることが暴露されていて、思わず「そうだったのか！」と衝撃を受けた記憶が今でも私に生々しく残っている。

それ以来、田中氏の本は目につき次第、読みあさってきた。その多くはいずれも期待を裏切ることなく私に多くのものを与えてくれた。とりわけ「母国語」ではなく「母語」の大切さを彼の著作から学んできたように思う。これは最近の「世界言語権宣言」（1996）の精神にも合致していて、彼の先見性を示すものではないか。ただ残念なのは、彼の著書『チョムスキー』（岩波新書、1990）は相変わらず彼の博学多識ぶりを示して興味深いが、チョムスキーの全体像としては非常に貧弱で間違っているとすら思えたことだった。

しかし、今回の基調講演は「英語教育の目的と方法：受難の時代の英語教師」は表題だけでなく大会要項に書かれていた内容も非常に興味をそそるものであった。そこで大きな期待を抱いて会場に向かったのだった。しかし、この期待は余り満たされなかった。この文章を書きたいと思ったのは、その理由を述べることによって、まさに田中氏が掲げた「英語教育の目的と方法：受難の時代の英語教師」というテーマについて、私自身の考えを提

案できるのではないかと考えたからである。

そこで少し長くなるが大会要項に載せられていた彼の講演要旨を以下に再録する。

英語の知識がこれほどまでに大衆化し、しかも英語教師の実用技能の不足がこれほどまでに歎かれる時代は、英語の教師とりわけ大学で教育だけでなく研究にもたずさわる英語教師にとっては、受難の時代ではないだろうか。今こそ私は、自分が英語の教師でなくてよかったとつくづく思うのである。私のこうした傍観者的な言いかたは、名誉ある本学会での講演の趣旨に反するかもしれないけれども、しかし皆さんの多くが、「むつかしい時代になった」という感慨を抱かれるのもまた真実に近いのではなからうか。

「禁じられた敵性語」としての英語の時代と、その禁が解かれたあとの時代を多少知っている私には、当時の英語に対する灼けるようなあこがれの時代が思い出される。英語教育界には、Michigan(direct)Method, Oral Approach などの用語が飛びかい、中学の教師たちまでが進んでこうした魔法の教授術を求めて渡米した。

そのころに比べれば、今は工夫をこらし、洗練された教材が巷（ちまた）にあふれている。しかし明らかになったことは、教授法や教材がいかに進歩したとて、ことばを学ぶ主体がその気にならなければどうにもならないということである。困ったことに、技能としての英語の知識が求められれば求められるほど、英語の研究が魅力を失い、英語の学習は学生の自発性に基づくよりは強制になりやすいのではないか——というおそれを私は抱いている。英語教師は水を飲みたくない馬を川まで連れて行って、無理やり水を飲ませるという役割を引き受けねばならないのだろうか。

私はここで、日本の英語の教師を少し安心させるかもしれないエピソードを申しあげたい。私の総計3年ほどにわたるドイツの滞在から次のことがわかった。ドイツ人のすくなくとも知識人は、まったく羨

ましいほど英語を自由に使いこなす。学術のレベルでも、英語はかれらの母語に近いほどに慣観しまれている。しかし社会言語学者の Ulrich Ammon によれば、ドイツの大学の英語・英米文学の専門家であっても、格調高い英語を書こうとすれば、どうしても母語話者のチェツクを受けることが不可欠であると。そのための高額な費用を節約するために、ドイツの英語学者は、妻には英国育ちの女を求める傾向があると指摘している。女としてのできぐあいにはいくぶん我慢するとしてもである。この話は、日本人の私たちにとってはかなり教訓的である。

英語にかぎらず、もともと外国語(いな時には母語)の教育は、創造的、発見的であることはむつかしく、ほとんど強圧的・規範的になりやすいという性質をもっている。このような教科がどうしても子どもにかぎらず、成年に近い学生たちの知的好奇心に訴えることができるだろうか。

それにまた、今日の大学教育における英語のシェアは他の言語教育をますます圧迫している。このような状況の中で英語教育は、企業や国家の要求に服従だけの英語にとどまることなく、どうすれば学問としての尊厳をまもることができ、人類文化の多面的な発展に寄与できるのだろうか。高度な技能は言うまでもなく、学問の重要な構成要素である。しかし技能は決して、それ自体で孤立して形成される

ものではない。とりわけ個別言語の教育にあってはこの点が重要であることを念頭に置きながら、考えるところを述べたいと思う。

2 - 1 少数言語の復活

この要旨を読む限り、田中氏の主張は極めて説得的で多くの英語教師の共感を呼ぶのではないだろうか。たとえば、「英語教師の実用技能の不足がこれほどまでに歎かれる時代は、英語の教師とりわけ大学で教育だけでなく研究にもたずさわる英語教師にとっては、受難の時代ではないだろうか」と田中氏は書いているが、これは多くの教師が実感するところではないだろうか。

しかし田中氏の講演は上記の主張を繰り返すのみで、このような現象にたいする批判は、期待に反して全くなかった。それどころか、「英語を話すことは当然だとする風潮が広まっていくだけでなく、日本語すら消滅するかもしれない」と彼は言う。それは漢字というものが、学ぶのが難しいから、これが日本語を衰退させる原因になっているというのである。そして日本語が難しい例として、彼が一橋大学時代に受け入れてきた大学院生の実態をあげている。

ここに参加した聴衆の多くは、モンゴル語など少数者の言語を専門として研究してきた人物だからこそ、そして『[ことばのエコロジ](#) - : 言語・民族・「国際化」(人間選書)』(農山漁村文化協会、1993)という著書などを持つ研究者だからこそ、彼に言語帝国主義にたいする告発とそれに抵抗する何らかの道筋を示してくれる人物として会場に集ってきたのではないだろうか。しかし、彼のくちから出て来たのは、6000にも及ぶ言語がひたすら減少に向かっている事実、それにたいする嘆きの言葉でしかなかった。

大会要項で、せっかく「今日の大学教育における英語のシェアは他の言語教育をますます圧迫している。このような状況の中で英語教育は、企業や国家の要求に服従するだけの英語にとどまることなく、どうすれば学問としての尊厳をまもることができ、人類文化の多面的な発展に寄与できるのだろうか。」と述べているのであれば、復活しつつある少数言語について彼はなぜ言及しなかったのであろうか。少数言語の研究者であれば、そのことを知らないはずはないと思われるのに。

例えば岡戸浩子「ニュージーランドにおける多文化共生への模索」(河原俊明・編『世界の言語政策：多言語社会と日本』くろしお出版、2002：145 - 160)によれば、ニュージーランドの先住民族が激減しつつあったマオリ語を復権させ、今ではマオリ語だけで教える初等学校が数多く誕生している(1998年現在で60校)。また松原好次「アメリカの公用語は英語? : 多言語社会アメリカの言語戦争」(河原俊明・編、2002：9 - 40)によれば、ハワイでは教育言語をハワイ語のものとする大学院すら出現している。

もう一つ別の例をあげよう。チョムスキーは、「トルコのクルド人が民族としての自治・自立を奪われている現状」と「復活しつつある少数言語」について次のように述べている。以下の引用は、彼がトルコのディヤルバクルに招待され、トルコ人の集会で講演したときの「最後の質疑応答」の一部である。また引用が長くなるが、説明に便利なのでお許し願いたい。

Q：ご承知のように、クルド人の言語はトルコでは抑圧され、教育制度から排除されてきました。個人のアイデンティティと母語の関係は何なのでしょう。一方

の側では、グローバルな言語として広範囲に渡って英語の使用があります。もう一方の側では、グローバリゼーションの反対の流れとして地方の言語の復活があります。こういった文脈の中で、あなたはヨーロッパや他の地域での母語の復活をどのように評価されますか。

チョムスキー：フランコ体制下のスペインでは、地方の言語は抑圧されました。人びとはバスク語やカタロニア語や他の言語を話すことができませんでした。それらの言語はスペイン語ではなく、別個の言語です。バスク語はスペイン語とは何の関係もありません。ファシズムが打ち負かされた後に、これらの言語は復活しました。これらの言語はもちろん消滅していなかったのです。秘密警察が聞いていないときには、それでもなお人びとは、彼らの家庭の中や友人たちとその言語を話していたのです。

私の個人的な経験を話します。私の娘のひとはフランコ体制崩壊後にスペインに住んでいました。彼女はバルセロナに住んでいました。私が講演でヨーロッパに行った時、私は彼女のもとを訪れました。これはフランコ体制崩壊の二年後のことでした。その時は、カタロニア語の標示は全くありませんでした。路上のすべての標示はスペイン語でしたし、路上では誰もがスペイン語を話していました。そこを旅行したならば、人びとの言語がカタロニア語だと思わなかったでしょう。

私が五年後にそこを訪れた時には、スペイン語は見当たらず、カタロニア語だけでした。街路の標示も本も教育制度もすべてカタロニア語でした。言語は復活していたのです。同様のことが、バスク地方や他の場所でも起きています。そしてこのことは、いたる所で起きています。たとえば、英国内でもこのことが言えます。ウエールズ語は、昔はあまり聞かれませんでした。今ウエールズに行って、子どもたちが学校から出て来る時に彼らの話し言葉を聞くと、彼らはウエールズ語を話しています。言語は復活したのです。

これはヨーロッパ内部の健全な動きの一部です。ヨーロッパは、民族国家の制度から、「地域集合体のヨーロッパ」と呼ばれる地域連合体に向かいつつあります。より大きな連合の中で自分自身の言語や文化や政治的な自治を持ち始めているのです。これはきわめて健全なことです。

質問者が言われた個人のアイデンティティについては、全くの真実です。というのは、あなた方の個人のアイデンティティは、母語と密接に関わっているからです。もし、意志伝達や日常会話や表現や文学や歌などあらゆる目的のために自由に使うことを許されていない言語があるならば、それは基本的人権の侵害です。人格の縮小です。したがって、その言語の自由は守られ回復されなければならないし、多くの場所で起きているように、それは可能なことなのです。

地方の言語に起きている問題は、大きくは選択の問題であり、支配できない歴史的な力の問題ではありません。ウエールズ語が再びウエールズの人びとや彼らの文学などの言語になるとは、予測できませんでした。そのことを予測する方法はなかったのです。彼らとその結果を成し遂げようと選択をしたから、そのようなことが起きたのです。EUの中央集権化の反動として、ヨーロッパでは地方分権化が起きているのです。

いわゆる「グローバルゼーション」への反動は、地方の言語や文化や関心やあらゆる種類のグループの復活を含んでいます。たとえば地理的に境界線のない女性解放論者のグループです。しかし、それは達成されなければなりません。自然には何も起こりません。他のすべての人権と同じく、それは献身や傾倒や闘争によって成し遂げなければなりません。さもなければ、そういったことは起こらないでしょう。

英語が国際的な言語になっていることは別の問題です。それは誰が支配者であったのかという問題です。英語が世界言語であるのは英国と米国が世界を征服したからです。英語が国際的な言語になっていることと、世界がより多様になるにつれて国際的なコミュニケーションの他の言語が現れるのではないかということは別の問題です。英語が国際的な言語になっていることと、地方の文化・言語・文学などの復活、その生命力と発展は、全く並行して進行していきます。(『チョムスキー-21世紀の帝国アメリカを語る』明石書店、2004：170 - 173)

2 - 2 母語と民族文化に対する誇り

このように世界のあちこちで少数言語が復活しつつある。しかし、それは単なる自然現象ではなく、チョムスキーが上で述べているとおり、それは「大きくは選択の問題であり」「彼らはその結果を成し遂げようと選択をしたから、そのようなことが起きた」のである。現在、環境問題が声高に叫ばれ、絶滅種にたいして大きな危惧が寄せられているが、他方でアイヌ語などの「言語の絶滅種」についてはほとんど何の関心も払われてはいない。それどころか英語を話せない日本人はまともではないかのような風潮すら広がりつつある。

たとえば、NHK語学教育番組の大半を制している英会話番組がそのことをよく示している。とりわけ「英語でしゃべらナイト」という番組名が、英語を話せない日本人はまともではないかのような風潮の典型例ではないだろうか。また「総合学習」の一つの領域として始まった「国際理解教育」の、さらに一つの領域でしかなかったはずの「小学校英語活動」がいつの間にか、「国際理解教育」に取って代わる傾向が強まり、今では「英語特区」と称して、あちこちの自治体で英語の強制学習が進行しつつある。

その是非については別の論考で詳細に検討したいと思っているが、ここにチョムスキーの言う「私たち日本人」の「選択」の問題がある。というのは、寿里順平『中米 = 干渉と分断の軌跡』(東洋書館、1991)によると、米国の度重なる暴力的干渉・侵略を受け、今でも米国の強力な経済的支配下に置かれている中南米ですら日本ほどの英語熱は見られないという。何が彼らと日本人との違いをつくり出しているのだろうか。それを上記の寿里(1991)は次のように説明している。

がんばるラテン文化

[米国の]干渉は一見、「共産主義の脅威」といったイデオロギー上の対立から生じているかに見えるが、そうではない。だから、[ソ連崩壊という]緊張緩和のさなかに、パナマに対して軍事介入がとれたのだ。ラテンアメリカすべての国々から左翼勢力が消えたとしても、次には「麻薬退治」[あるいは「イスラム原理主義」]のような、しかるべき別の大義名分が持ち出され、アメリカの干渉は続けられることになる。

「準アメリカ」視された非文明地域に対して「文明」の威力を示すには、豊富な

物量と精緻な戦略とで、まず相手に抵抗をあきらめさせること、次に徹底的な処罰をもって周囲に対する見せしめとすること……。アメリカは、この二つの方法を執拗に繰り返してきたことがわかる。現代法治国家では禁則事項となっている"見せしめ"行為をあえておこなう理由は、アメリカがこれらの地域を近代法治国家と見なしていないこと、それゆえ効果が期待できるためである。アメリカの期待どおり、"見せしめ"は確かに効果をあげたと思う。ただし、修復不可能な反米主義を不必要なまでに高めてしまった。しかしアメリカの得意とする物資力・人力の圧倒的優位性の誇示は、果たして効果をあげたのであろうか。

キューバでは何回、"被征服者たち"が抵抗を繰り返したか。ドミニカ人は、あの巨大な軍事力を前に何日間、持ち堪えただろうか。小さな島グレナダですら、アメリカの思惑どおりには制圧されなかった。パナマ人も、無抵抗で街を「解放」したわけではない。テンアメリカ人は、アメリカの物量文明に圧倒されなかった。アメリカの威示行為は、ラテンアメリカ人独自の価値観、精神力の増強をかえって促す結果となった。つまり、アメリカが叩けば叩くほど、ラテンアメリカの精神文化は強固になり、連帯性を高める一方、アメリカはベトナム戦争を始めとする弱小国いじめに失敗すればするほど、かれらが構築した物質文明信仰に対する迷いを深めていった。

そのいちばんよい証拠が言語と麻薬である。中米のどこの国へ行っても、日本ほどの英語学習熟は見られない。一部のビジネスマンが仕事の必要から英語を学んでいるが、これほどアメリカに依存せざるを得ない地域であるにもかかわらず、英語のわかる中米人の数は限られている。アメリカ人は、かれらが根っからの怠け者だから覚えようとしなないのだというが、中米人の文化的な自信が"生活のため"という学習動機を拒否させている。アメリカ経済が圧倒するパナマの街に立って、英語が耳に入ってくるかどうか確かめてみるとわかる。ここらへんがフィリピンや日本と異なる、ラテンアメリカ人の文化的優越意識であろう。

麻薬撲滅について、コロンビアのパルコ前大統領は「麻薬の生産源を断つことも重要だが、麻薬に手を出さないような措置を強化しない限り、撲滅は成功しない」とアメリカに警告した。生産国を叩く前に自国を叩けという勧告は、麻薬以外についてもいえる。「悪いのはお前だから、お前には口を出す権利はない」では通用しない。麻薬撲滅が正義であっても、そのために他国に無断介入することが正義であるとはいえないという基本的な条理を理解しないアメリカに対して、今、数多くのラテンアメリカ人は、「コカインは、クアウテモク王やアタウアルパ王が、白人に復讐するために残した最後の呪いだ」という。そしてアメリカは、自国の麻薬退治や差別撤廃が達成されないうちは、諸悪の根源を弱小国に求めるという愚行をこれからも繰り返していくだろうか。答えはイエスだ。

そして、私たち日本人はこの中米諸国から、そして中米の人々から何を学ぶことができるだろうか。中米について何を知っているだろうか。私たちは、中米の自然環境や人々の暮らしかたについて、ごく基本的なことを押さえておく必要があると思う。なぜなら、アメリカの国益のためにある中米と、日本が関わり合いを持つ(持とうとする)中米とは、いろいろな面で合致しないからである。(寿里 1991: 97 - 99)

米国が中南米に対してどんなに残虐な干渉と侵略を繰り返してきたかはチョムスキー『アメリカが本当に望んでいること』(現代企画室、1994)でかなり知っているつもりだったが、寿里順平『中米＝干渉と分断の軌跡』を読んで、それが全く氷山の一角であることを知った。だから中米のひとたちが英語熱に浮かされないのは当然であろうが、同時にそれは民族文化に対する誇りに裏打ちされていることも、上記の引用から知ることができる。それに対して私たち日本人の態度は恥ずかしくなるほど情けないというのが私の偽らざる実感である。

その典型例がNHKの野球ニュースに対する報道姿勢ではないだろうか。私が見る限り、NHKは必ずアメリカ大リーグの報道からスタートする。松井・イチローの活躍どころか、彼らに全く安打がなかったときですら、彼らの映像を流す。そしてBSでは国際ニュースをカットしてでも彼らのプレーを延々と実況中継をする。日本が「中東」(正しくは「西アジア」と言うべきだが)からの石油に依存しているにもかかわらず、イラクやパレスチナの情勢を生々しく伝えるBSニュースは平気でカットされるのである。これでは「日本は米国の51番目の州だ」と言われても仕方がないと私には思われる。

他方、それに反して国内のプレーは対戦スコアしかニュースで流れない。これでは視聴者が国内の球団に魅力を感じなくなるのは当然ではないだろうか。2リーグ制を1リーグに縮小することに反対するのであれば、ストライキをすることよりも(最近、これだけ首切りが平気でおこなわれていてもストライキがないことは異常だから、球団がストライキをすることは極めて貴重な行為だと思うが)先ずNHKの報道姿勢に抗議すべきなのではないだろうか。さもなければ国内の野球離れは止まらないだろう。(野球については、これ以外にライブ放送の経済効果や米国における野球の地位が絡んでくるが、ここでは詳説するゆとりがない。)

2 - 3 日本語は本当に難しいのか

先に田中氏が「自分の教えた留学生を例にしながら、日本語(特に漢字)は難しいから衰退・消滅する」と述べたことを紹介したが、本当にそうなのだろうか。最近テレビで日本語を流暢にあやつる外国人が登場し人気タレントになっていることを考えると、「日本語は難しい」という従来の俗説は通用し無くなってきているのではないだろうか。

私が推測するに、彼らは小学校から日本語を学習してきたとはとても考えられない。にもかかわらず、彼らは驚くほど巧みに日本語をあやつる。だとすると、英語も、環境を整え、動機さえ高めてやれば、小学校からの英語学習を導入しなくても、英語の習得は十分に可能ではないかと推察される。要するに「臨界期を過ぎると外国語学習は無理」というのは迷信なのである。

(ただしテレビに登場する外国人は、ほとんど全てが白人・欧米人である。どれだけ日本語が巧くても有色人種であれば、テレビに登場させてもらえないのである。逆に政治音痴あっても日本語さえ上手であれば、デーブ・スペクターのように、鉄面皮なコメントをしても通用する。ここにも日本における白人崇拜・欧米崇拜が色濃く表れている、と考えるのは考えすぎだろうか。)

外国人の日本語学習の例として、もう一つ岐阜大学留学センターをあげてみたい。ここには大学院に入ることが決まっている留学生や研究生としての留学生が半年間、日本語を

学ぶことになっている。半年間といっても4月中旬から7月中旬までだから、正味3ヶ月間である。しかし彼らは驚くほど日本語が上達する。いわゆる「日常会話」には余り差しかえがなくなるほど上達するのである。

元々この留学センターの語学教室は、留学生が学校生活で不自由をきたさない程度（特に事務員との文書処理に困らない程度）の日本語力を身につけさせることを目標としているのだが、見事にそれが達成されている。私の同僚で海外の調査に出かける教授の次の言がそのことをよく示している。すなわち彼女は「私は英語が余り得意ではないから留学生を相手に英会話の練習をしているのだが、1学期を終えないうちに彼らの日本語がうまくなってしまっているので、練習相手として余り役にたたなくて困る」というのである。

要するに、環境と動機さえ十分であれば日本語は十分に習得可能なのである。では彼らに与えられている環境とはどのようなものであろうか。第1に、毎日の学習である。留学センターのインテンシブ（集中学習）コースでは朝9時から午後4時近くまで毎日の学習が保障されている。しかもクラス・サイズは10人以内で、恵まれたクラスでは5人以内のこともあるという。この環境では留学生同士の日本語会話もしやすいし、他方で日本語の文法や読み書きに至るまで広範囲な学習が用意されている。

また彼らは日本で生活するためには寄宿寮や下宿で日本語が使えないと共同生活が出来ない。なぜなら留学生には院生や研究生が多いといっても全員が英語を流暢に操れるわけではなく日本語が共通の交流言語にならざるを得ない。また学校生活では留学生の処理すべき事務文書も少なくない。しかし担当事務官も、必ずしも英語が巧いわけではないし、留学生の全てが英語に堪能なわけでもない。したがって、やはり日本語が共通の交流言語になるから、日本語を一刻も早く身につけなければならないという気持ちが強くなる。

もう一つの動機は授業である。学部の授業は基本的には日本語でおこなわれるし、試験も日本語で行われるから、当然のことながら日本語が出来ないと進級も卒業も出来ない。しかし大学院進学を前提にして留学センターに入ってくる院生・研究生でも、大学院の授業は英語でおこなわれるとは限らない。むしろ日本語でおこなわれている授業が圧倒的に多い。したがって、修士論文や博士論文は英語で書くとしても、日常の授業参加は日本語でおこなわれるのがふつうである。

つまり、このような環境と動機が保障されていれば、誰でも日常生活に困らない程度の日本語は身につけることが出来るのである。しかし、このような環境が保障されているにもかかわらず日本語が上達しない留学生もいる。たとえば最近「教員研修留学生」という制度が出来て、アジア各国から現職の教員が留学生として送り込まれているが、彼らは1年後には帰国することが決まっているので、真剣に日本語を学ばなければならない必要性が余りない。しかも一定程度は英語が出来る留学生の場合、英語で急場をしのぐことも可能なので、結局は余り日本語を上達させないで帰国することも少なくないのである。

だとすると日本人の英語学習についても同じことが言えるのではないか。「英語が使えるようになったらいいな」という程度の動機では、英語学習の効果は期待できないのである。その程度の動機で小学校から週1 - 2回、しかも1時間未満の英語学習を続けても、その効果は期待できない。それどころか時間とエネルギーの浪費に終わることは確実である。逆に成人になってからでも、留学センターのような環境が保障され、どうしても英語学習が必要になる動機が生まれれば、誰でも上記の留学生程度の英語は短期に身につけること

が出来るのである。

要するに、日本の英語教育の問題は、学習者にそのような強い動機が生まれたとき、留学センターのような環境が学校で保障されていないことなのであって、英語教師の能力の問題ではないのである。なぜなら、ここでは詳説できないが、英語教師の会話力量は確実に進歩しているにもかかわらず、中学校の教科書が会話中心になってからむしろ生徒の英語力は確実に低下しているからである。他方で、日本では、日本語が出来る外国人は目に見えて確実に増加している。

だとすると、日本語は田中克彦氏が言っているほど難しい言語ではないということなのである。彼が言う漢字の難しさも、ワープロという道具が普及したおかげで、「書く」という難しさは半減したのではないだろうか。日本語が読めさえすれば、ワープロの仮名変換機能が漢字を手書きで書く労苦を大いに省いてくれるからである。他方で日本人自身が手書きで漢字を書けなくなりつつあるという負の側面はあるが、外国人が日本語を書くのは昔ほど困難な作業ではなくなっている。

それに比して、アルファベットの名前と単語の読みが殆ど関係を持たない英語、文字と綴りが一致していない英語のほうが、はるかに書くことは難しい。入門期の英語で出てくる単語で「ローマ字読み」の出来る単語が極めて少数であることがそのことをよく示している。最近、NHKテレビのE T V特集で有名になった「読み書き不能症候群」Dyslexiaも、私見によれば、「文字と綴り」という英語特有の問題点であって、解説にあったような「特別な病気」などでは決してない。

その番組の解説では、障害児教育の研究者や発達教育の研究者は、Dyslexiaを「読み書き不能症候群」という特別な病気であり、日本でも同様な研究と対策が早急に望まれるとされていたが、その特集で子供たちが読めない・書けないとされている単語の具体例は、私たちが今年(2004)の夏の研究会で「入門期の単語指導」として集中的に取り上げたものと見事に一致していた。つまり日常的に使う単語の殆どが文字と綴りが一致せず、丸暗記を強要される単語が中学1年生の教科書の大半を占めていることが判明したのである。

このような単語が「読めない」「書けない」というので病気扱いされたのでは、その生徒がたとえそのための特別の専門学校や専門学級に移され手厚い指導を受けたにしても、一種の障害者としての扱いであり、本人にとってはありがた迷惑ではないのか、というのが私の率直な感想であった。それに引き替え、日本語は50音の読み方書き方さえ覚えれば、「は」を「わ」と読ませる(わたしは)など幾つかの例外はあるにしろ、誰でも読み書きが出来ようになる。漢字にしても戦前のように全てに振り仮名を付けることにしておけば何の問題もない。(お経の本は今でも全ての漢字に振り仮名が付けられている。)

これは、ブラジル人の子どもが多い豊田市などでは小中学校で既に先生方によって実践されていることでもある。日本人の識字率が極めて高いのは、日本の教師の多大な教育努力によることもさることながら、日本語の上記のような易しさによるのであって、田中氏のいう日本語の難しさではない。他方、向山淳子『ビッグ・ファット・キャットの世界一簡単な英語の本』(幻冬社、2001)がベストセラーになり、英語が世界語になったのは「英語が世界で一番簡単な言語である」からのような幻想が振りまかれたが、それがいかに間違いであるかは、上記のDyslexiaの例からも明らかであろう。

2 - 4 英語は本当に国際語なのか

上記で『ビッグ・ファット・キャットの世界一簡単な英語の本』という本が、英語が世界語になったのは「英語が世界で一番簡単な言語である」からのような幻想を振りまいたことを紹介したが、しかし英語は本当に世界語・国際語になっているのだろうか。確かにEUが拡大して行くに連れて、EUで認められている公用語の中でも英語の利用度が高まっていることは事実であるが、他方で先に紹介したチョムスキーの言にあるようにバスク語などの地方語の復活も目覚ましいのである。

つまり一見すると英語の利用度が広まっているように見えながら、実は民衆レベルでは逆に英語の地位は低下している可能性がある。そのことは先に紹介した寿里(『中米 = 干渉と分断の軌跡』1991: 97 - 99)の中南米における観察からも明らかである。日本や韓国のような英語熱は中南米の民衆には見られない。これが最も典型的に見られるのが肝心の米国自身ではないだろうか。というのは、米国では最近、英語を公用語として法制化する動きが急だからである。

この英語公用語運動の先頭に立ったのはカリフォルニア州で 1986 年に住民投票で可決し、州憲法の第 3 章第 6 条で「英語はカリフォルニア州の公用語である」と書き加えた。その後、1987 年にアーカンソー州、1988 年にアリゾナ州で州憲法が修正され、現在では英語を公用語として指定している州は 2002 年 3 月現在で 26 州に及んでいる。これだけを見ていると、いかにも英語が米国では権勢を拡大しているかのように見えるが、実は全く逆である。英語が米国でその地位を脅(おびや)かされているからこそ法律で守る必要があったのである。その間の事情を松原(2002:20 - 21)は次のように説明している。

1985 年、中国系 1 世の女性が、ロサンゼルスベッドタウン・モンレーパークの市長に就任したことは、人種別人口構成(アジア系が 51%)から見ると当然であるが、現地の英語話者にとっては大きな脅威になったはずである。[下図では少し見にくいですが、ロサンゼルス地域の公立学校の人種構成は、中南米 69.1%、黒人 13.6%、白人 10.5%、アジア系 4.4%、フィリピン人 1.9%、その他(インド人、太平洋諸島系)0.6%となっている。]

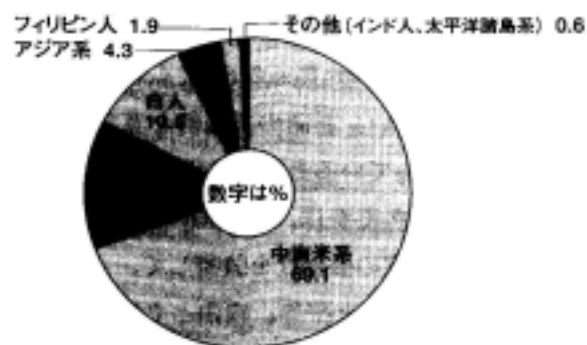


図1 ロサンゼルス地域の公立学校の人種構成
(ロサンゼルス教育庁調べ1999年) 出典:『朝日新聞』2000年1月8日

現に、翌年、モンレーパークは住民投票で、英語を連邦の公用語に指定する決議案を可決(賛成 53%・反対 47%)した。そして、カリフォルニア州全体としては、前述の英語修正案可決(1986年)に続き、1998年6月の住民投票で2言語使用教育廃止法案(English for the Childrenというタイトルの「提案 227」)を可決してい

る。更に 2000 年 11 月、アリゾナ州でも同趣旨の「提案 203」が通過している。

ところで、英語公用語化運動の推進者たちが真に狙っていることは、憲法修正という形をとった 2 言語使用教育に対する攻撃、およびヒスパニック指導層の政治的影響力排除であるという考え方もある。フィッシュマン(Fishman1988)は、「権力の座にある者(その座に加わることを切望しているアングロ系も非アングロ系も含めて)は、アメリカ社会における自らの指導的地位が揺さぶられ、特権が奪われることを懸念している」と断言している。国際語としての英語の地位が確固となりつつある一方、米国民の褐色化(browning of America)が急激に進んでいるため、イングリッシュ・オンリーとイングリッシュ・プラスの抗争は、21 世紀に入っても激化していくことが予想される。

ちなみに、イングリッシュ・オンリー English Only というのは英語のみを公用語とし、学校教育や政府事務から英語以外の言語を全て閉め出そうとする運動であり、他方、イングリッシュ・プラス English Plus は母語による教育を大切にし、官庁においても多言語による公共サービスを残すべきだとする主張である。[この流れについては、サイト：[アメリカの「イングリッシュ・オンリー」運動](#)でも詳しく知ることができる。]

要するに、米国ですら英語を必要としない地域が激増・拡大しているのである。つまり民衆レベルでは大して英語を必要としていないのに、企業経営者や英語をビジネスの対象と考えている人たちが不必要に「英語の必要性」を声高に叫んでいるのではないかと疑われるのである。なぜなら、中学・高校だけでは英語教材産業の販路は極めて限られたものだが、これが小学校にも拡大し、大学でも TOEIC, TOEFL, 英検などの受験を義務づければ、巨大市場が誕生するからである

また、日本がいま不況なのは「英語が出来ないから技術開発や商業取引に後れを取っていることが原因だ」とか、小学校から英語をやらないから日本の英語教育は世界に遅れを取っているのだとする主張に対しては、茂木弘道『小学校に英語は必要ない』(講談社、2001)、茂木弘道『文科省が英語を壊す』(中公新書ラクレ、2004)などが詳述しているので、ここでは繰り返さない[ただし茂木弘道氏とは違った視点での反論もあり得るのだが、それについては別の場所で詳論したい]。

とにかく私がここで言いたかったことは、田中克彦氏ほどのマイノリティの言語を専門に研究している学者が上記のことを基調講演でなぜ指摘してくれなかったのかということである。とはいっても、念のために申し添えておくと、私は学校教育で英語が必要ないと言っているわけでない。留学センターの日本語教育のように、英語が必要だと思った人に十分な語学教育を授けられるような施設・環境を整えることが今こそ政府に求められているのであり、そのための基礎教育を中学校でやれば済むのだと言っているのである。

いま日本では英語熱が過熱気味で、老人のための施設に「デイ・ケア・センターなどという名称を付けたり、様々な公式文書に「デリバティブ」「アウトソーシング」「ハザード・マップ」などといったカタカナ語が氾濫している。老人が聞いても意味不明な名称を老人用の施設に付けてどうして老人に優しい看護が出来るのだろうか。また受験勉強で英語の嵐をくぐり抜けてきた若者や成人にとっても簡単に意味をとることが出来ない用語(「デリバティブ」「アウトソーシング」など)を使うことにどのような意味があるのか理解に苦しむ。

それとも為政者や巨大メディアは、庶民が政治に口を出せないように、わざと意味不明なカタカナ語を使うようにしているのだろうか。明治の先人が進んだ西洋文化を日本に輸入し紹介するにあたって血のにじむような苦勞をしながら、「自由」「人権」「権利」などの概念を案出しながら日本語を豊かにしてきたことを考えれば、いま日本の語学教育者や語学研究者のすべき仕事は、安易にカタカナ語を使用することに対する警告を発すること、カタカナ語を老人や子どもにも分かる日本語に置き換え提案することではないだろうか。

その点で、日本の政府や文部科学省も、「小学校の英語教育」や「大学の授業を英語でする」ことに血道をあげるのではなく、フランスやブラジルに見習って、下記のような努力をすべきではないだろうか。(留学生が多い大学院はともかく、学部の授業を英語でおこなうというのは、日本語の教科書がなかった明治時代に逆行するもので、私には笑止千万に思える。)

1994年、フランスではトウボン法が成立した。この法律により、政府の文書、マスコミの広告、道路標識などは自国語の使用が義務付けられ、適切な自国語がある場合は外国語の使用は禁止された。フランスのラジオ放送の音楽は、最低40パーセントが自国語でなくてはならない。テレビ放送でも同様だ。

ブラジルの国会下院は、国語の中で"coffee break"、"fast food"、"shopping"などの英語表現の使用を禁止する法案を可決した。もしこの法案が成立すれば、国内では、既にポルトガル語の辞書に含まれている昔からの言葉と科学・専門用語を除く外国語は事実上禁止される。

法律上は、看板のケベック語は翻訳の英語の二倍以上の大きさであることになっている。ドイツ、ハンガリーおよびポーランドでも自国語を守り、英語を遠ざける法律が誕生している。

(ドメニコ・マセリ DOMENICO MACERI、Lingual skills key to global communication、The Japan Times: Jan. 20, 2002)

ただし、上記の記事は、下記のように「英語の圧倒的強さから自国語を守ろうとする国々」の例としてドメニコ・マセリがあげているものだが、私はこれを単に「英語から母語や母国語を守ろうとする動き」として捉えるのではなく、「外国語を使ってひとを煙に巻こうとする強者から、弱者を守ろうとする運動」として再評価したいと考えているのである。

「皮肉なことに、英語の圧倒的強さから自国語を守ろうとする国々がある一方、米国は、スペイン語の浸透から英語を守る法律を制定している。米国の26州が英語を公用語とする法律を可決している。さらに、英語を公用語とする法案が下院で審議されている。この法案は、政府の公的業務は英語で行われることを求めている。国民の健康、法律の執行、裁判上の翻訳および観光は例外となるだろう。」(この記事の詳細は、次のサイト:ドメニコ・マセリ「世界と米国における英語の地位」[ANEWS](#)で読むことが出来る。英語の原文も併記されている。)

2 - 5 外国語をどのように学ぶのか

最後にあと一つだけ田中克彦氏の講演で気になったことを述べて、この項を閉じることにする。彼は「ここで、日本の英語の教師を少し安心させるかもしれないエピソードを申しあげたい。私の総計3年ほどにわたるドイツの滞在から次のことがわかった。」と述べ、

次のようなエピソードをあげている。

ドイツ人のすくなくとも知識人は、まったく羨ましいほど英語を自由に使いこなす。学術のレベルでも、英語はかれらの母語に近いほどに慣観しまれている。しかし社会言語学者の Ulrich Ammon によれば、ドイツの大学の英語・英米文学の専門家であっても、格調高い英語を書こうとすれば、どうしても母語話者のチェックを受けることが不可欠であると。そのための高額な費用を節約するために、ドイツの英語学者は、妻には英国育ちの女を求める傾向があると指摘している。女としてのできぐあいにはいくぶん我慢するとしてもである。

彼は「この話は、日本人の私たちにとってはかなり教訓的である」と述べ、さらに次のように続けている。しかし私には上記のエピソードと下記の「英語教育が強圧的・規範的になりやすい」がどういうわけにつながっていくのか理解し難いところがある。

英語にかぎらず、もともと外国語(いな時には母語)の教育は、創造的、発見的であることはむつかしく、ほとんど強圧的・規範的になりやすいという性質をもっている。このような教科がどうしても子どもにかぎらず、成年に近い学生たちの知的好奇心に訴えることができるだろうか。

確かに高校時代に学んだ英語は「この文は英語らしくない」とか「ここは定冠詞ではなく不定冠詞を使うべきだ」とか、あるいは「この前置詞は IN ではなく、AT にすべきだ」とかを、余り納得できないまま丸暗記させられ、英語というものは何と「強圧的・規範的」なものか、と肌で感じたことは事実である。しかし、だからこそ記号研はそれとは全く違った教育方法を探求してきたのである。

そして今では記号研方式は「創造的発見的教育方法である」と胸を張って言える実績を作ってきたと思うし、自分自身の実践を振り返ってみても、全ての授業に成功してきたわけではないが、それでも「成年に近い学生たちの知的好奇心に訴える」授業は数多く造り上げてきたという自負がある。それは『ロックで学ぶ英語のリズムよみ』などの『英語音声への挑戦シリーズ』全6巻(あすなる社/三友社出版)に結実し、それがまた中学・高校の実践モデルになっていることから明らかであろう。

しかし田中氏が懸念するのは別の所にあるのかも知れない。というのは「英語の知識がこれほどまでに大衆化し、しかも英語教師の実用技能の不足がこれほどまでに歎かれる」風潮を反映して、最近は大学においてすら TOIEC や TOEFL の受験を義務化しようとする動きがあるからである。このような資格取得を目標とした英語学習は、学生から知的好奇心を剥奪し、高校時代と同じような、受験のための英語学習に学生を追い込んでいく恐れがあるからである。このような英語教育から「創造的発見的学習」が生まれてこないのは当然である。

これはしかし田中氏が言うように、「もともと外国語教育は創造的発見的であることはむつかしい」からではない。拙著『英語にとって文法とは何か』(あすなる社/三友社出版)でも明らかにしたように、言葉の学習ほど創造的発見的なものはないし、これほど知的好奇心をかきたてるものもない。また成年に近い学生たちが「リズム」「合わせよみ」「表現よみ」に驚くほど熱中することも既に記号研では実践済みである。問題は、どのような理論で、どのような教材を選び、どのように授業を組み立てるかである。

したがって田中氏が「格調高い英語を書こうとすれば、どうしても母語話者のチェック

を受けることが不可欠である」「そのための高額な費用を節約するために、ドイツの英語学者は、妻には英国育ちの女を求める傾向がある」と述べている事実と「もともと外国語教育は創造的発見的であることはむづかしい」という命題とを直接に結びつける理由が読み手にはどうしても理解し難いところが残るのである。まして何故これが「日本の英語の教師を少し安心させるかもしれないエピソード」になるのであろうか。

私には、このエピソードは田中氏自身が講演で「私のようにモンゴル語のような少数言語をやっていたら、少し話せただけでも大いに褒められるのに、英語の場合は少しぐらい話せても当たり前になっている」「今こそ私は、自分が英語の教師でなくてよかったとつくづく思うのである」と語っていることと呼応していて、これは単に今は「英語教師にとって受難の時代」であることを示すエピソードにしか過ぎないように思われる。それとも田中氏は英語教師に同情するように見せかけておいて、実は「英語を書こうとすれば、どうしても母語話者のチェックを受けることが不可欠である」英語教師・英語学者を皮肉っているのであろうか。

しかし、英語を英米国の民族語ではなく「国際語」として使おうというのであれば、英米人の規範から英語を解放する必要があるのではないか。何時も英米人に英文チェックを受けなければならないという強迫観念から私たちを解放する必要があるからこそ、今回のJACETの大会スローガンを「“国際語”としての英語：その教育目標と基準」としたのではなかったのか。だからこそ、言語学者として何れも国語も使いこなしながら世界中を歩き回ってきた田中氏に何かの提案を期待して、彼を基調講演者として招待したのではなかったのか。言語学者・鈴木孝夫氏は自分の書いた英語を未だかつて母語話者にチェックしてもらったことがないと語っているが、そのような見識を田中氏にも披露して欲しかったのだが、「ないものねだり」だったのだろうか。

そこで最後に鈴木孝夫『日本語は国際語になりうるか』（講談社学術文庫、1995）から、彼の言語教育に関する三つの提案を紹介し、この節の結びとしたい。

- 1) 日本語という言語を世界に普及する [安保理の常任理事国になることより国連の公用語に日本語を加えることを重視する]。日本人が自己主張を日本語で出来、日本人の考えていることが国外で広く理解されることは、日本のためだけでなく世界の安定につながる。
- 2) 日本の普通の大学で今、主として学ばれている英語、ドイツ語、フランス語というトロイカ方式をやめて、中国語、朝鮮語、アラビア語、ペルシャ語といった日本にとって重要な国々の多様な言語が、多くの大学で学べるようにする。
- 3) 英語という言語をイギリス、アメリカと直結した民族語としてでなく、それは今や国際語として世界の人々のラウンド・テーブルのまん中に出された共通語で、みんなが公平に使うべき言語だという、英語に対する考え方を切りかえる。

彼がこのような提案をするに至った理由は次のとおりである。これは平和憲法を変えて「普通の軍事大国」になるべしとの主張が強まっているときだけに極めて貴重な意見ではないだろうか。しかも、この講演は1984年のものだという事に注目すべきである。私たちは、この20年間、何をしてきたのだろうか。

だからこそ常識的な日本人の中には、日本はもはやアメリカの傘の中でただ乗りはできない。そろそろ一人前の軍備をしなければと考える人が増えてきたのです。アメリカはもちろん日本に対して圧力を強めてきます。しかし、私は、それではあ

んまり芸がないと思う。つまり軍事大国になることで、変則性、欠陥性をなくし、軍事と経済を複合させた大国になるのなら、だれだってできる。

しかし、せっかく一度は不戦を誓い、真の平和国家を目指したのだから、経済大国の看板を降ろさず、できる限り非武装の平和路線を、国家のあり方として追求してみる価値があると思う。今述べたように、経済大国は本質的に攻撃的なものだから、他国との間の摩擦や緊張は避けることができない。従って、防衛の必要なことは明らかですが、防衛といえば、ただちに軍事力増強、そして戦争とつながっていくと考えるのは、あまりに単純というか、常識的だと思います。

国を防衛する手段は軍事力だけではありません。殊に現代のように世界の国々が深い相互依存の関係にある場合は、一昔前だったら戦争になったような問題でも、なかなか実際には戦えない。むしろ、情報戦というか、世界の世論操作とか、国連や各種の国際的な機関での討議などで、勝負がつくことも多いのです。つまり私は防衛という概念を軍事的なものだけに限らず、また武器という概念を、実際の大砲やミサイルに限定しないで、情報によって国家の利益を守り、言語を武器に替えるものとして使うという総合的な言語・情報力による国家の防衛を考えてみるべきだと主張したいのです。

日本は直接の軍備でなく、言語・情報による防衛に国家予算の何パーセントにも当たる莫大な金をつぎ込むことを始める必要がある。つまり日本は何よりもまず情報大国になることです。医学でいうと、手術が戦争ならば、言語・情報を武器と考えるのは予防医学だ。つまり世界中の情報の必要なものを全部日本が集め、分析し、適切な手を打つことで紛争を避ける。また日本が積極的に世界の情報操作をする。

そういうふうに日本が情報大国になれば、少なくとも無用な摩擦、誤解による紛争は防げる。これは万能薬かどうか、やってみなければわかりません。けどこれがなければ、たとえ軍事大国になっても、情報のない軍事大国というのは、だれが考えても弱いわけです。鉄砲をどこに撃っていいかわからない。敵があそこにいるという情報がないのに、やぶが動いたからあそこにいるだろうと撃てたら風だったということになるわけです。日本は、たとえ軍事大国になるのか、それとも経済小国になるのかの選択をいずれ迫られるにせよ、どのみち情報大国という道をまず第一段階として取らなければいけない。そして、情報大国になることで、軍事大国にはならずうまくやっけていける可能性に賭けるべきです。

(中略)

そういうわけで、私たちはことばこそ武器だという新しい発想に切り換える必要がある。我々が中学、高校、大学で習う英語その他外国語というもの、これが日本の国益を守り、世界平和を維持するための武器である。我々はバズーカ砲は捨てたんだ。原爆はもちろんだ。だからこそことばを防衛の手段と考えるべきなのですが、これは非常にむずかしいことです。日本の文化伝統にないことですから。日本人のことばの使い方というのは、個人と個人の間でさえも武器としてでなくて、情緒的な融和のためにしか使わない。「なあ、そうだよな、きみ」「うん」という酒場の話みたいなものでして、利害の対立した意見の調整手段としての言語は、国内的にも発達してないのです。それを国際的な場面で、世界の外交官を相手にやれるように

なるためには言語観を変えなければならない。新しい言語教育を大学の中心にすえる、抜本的な改革が必要です。私のような言語学者をもっと大切にしなければいけないと私はいつも冗談に言うわけです。

では、「ネイティブ・チェックをしてもらったことがない」という鈴木孝夫氏は、国際語としての英語をどのような基準で考えているのだろうか。また国連で日本語を公用語にするという提案は、どのような根拠に基づくものか、それは「言語帝国主義」ではないのか。それらについては次号で鈴木氏の提案を紹介し私なりの考察を試みることにする。(続く)